

2024年度目標と実績

テーマ	マテリアリティ	KPI (実績評価指標)	スコープ	2024年度の目標および実績	
				2024年度 (目標)	2024年度 (実績)
既存事業の進化 新領域への挑戦 次世代事業の創出	AI等を含む先端技術を活用した開発	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・AIやバッテリー技術などを活用したシステムの効率化・省電力化 ・AI、IoT技術による予知保全の確立	・XY-ピッキングロボットの開発・納入 ・AIを活用した予知保全システムの開発を継続 ・回生エネルギーの有効活用により、環境負荷の少ない保管システムを開発 ・AIを活用した運行制御により搬送効率を向上 ・EV生産工場向け次世代組み立てラインを提案 ・画像認識技術を組み込んだ新たな装置の開発 ・高効率モーターを搭載した搬送システムを提供 ・航空機搭載用コンテナへの手荷物自動積み付け機の開発に着手 ・画像認識技術を活用した洗濯機の基礎開発に着手
	サービスビジネスの拡充	サービス売上高	グローバル	1,500億円	1,497億円
成長を支える仕組み の構築	イノベーション創出に向けた投資・基盤づくり	AI・DX人材の育成	グローバル	・eラーニングをはじめとした全社的なトレーニングの実施 (全社員に順次展開) ・データサイエンティスト等の専門人材育成 (2024年度～2027年度累計: 180名)	・ピッキングロボット、無人搬送車の開発を継続 ・冷蔵倉庫向けにさらなる自動化ソリューションを提案 ・二次電池、半導体製造向けの対象工程を拡大し、自動化ソリューションを提案 ・半導体製造における後工程 (ウェハの積層化、直接接合など) への自動化ソリューションの提供 ・多様なモビリティを利用した、貨物輸送・搬送の開発 ・次世代の車造りに合わせた搬送設備・自動化設備構築 ・北米にて、TSA(※1)認証を取得したスマートセキュリティレーンを空港向けに納入 ・日本市場へ空港向けデジタル製品の納入開始 ・アフリカ市場へ空港向け製品を納入 ・ゴミ収集車内部洗浄装置の発売ならびに受注
	産官学連携・M&A・アライアンス等の推進	産官学連携・M&A・アライアンス等の推進	グローバル	・M&A・アライアンスの継続検討 ・大学・企業との共同研究や協業による開発	・複数の大学や研究機関、企業と次世代技術に関する研究開発を検討・実施 ・半導体後工程自動化・標準化技術研究組合 (SATAS) へ参画
業務全体の刷新	サプライチェーンにおける社会的責任の遂行	サプライチェーンマネジメントの強化	グローバル	・国内: サプライヤーのリスク特定・監査実施 ・海外グループ会社: 訪問及び実態把握、リスクへの対応実施	・国内サプライヤー66社にサステナブル調達ガイドラインに基づくアンケートを行い、結果に基づき監査を実施 ・海外グループ会社4社 (韓国・台湾) へ訪問し、調達に関するヒアリングを実施
	製品品質、製品安全の追求	製品・システムの安全に関する重大事故発生件数 (※3)	グローバル	0件	0件
継続した安全活動	労働安全衛生の徹底	度数率: 日本 (海外) (※4)	グローバル	0.261 (0.6)	0.460 (0.7)
		強度率: 日本 (海外) (※4)	グローバル	0.006 (0.020)	0.026 (0.009)
		重篤災害(※5) 発生件数(※4)	グローバル	0件	1件
環境負荷ゼロに向けた活動	気候変動への対応	自社CO2排出量削減率 (2018年度比) (スコープ1+2)	グローバル	51%	56.4%
		再生可能エネルギー由来の電力比率	グローバル	60%	66.6%
		購入した製品・サービスに伴うCO2排出量削減率(※6) (スコープ3カテゴリ11)	グローバル	・サプライチェーンCO2削減プログラム(※7)の拡大・浸透	・国内主要サプライヤー150社を対象にCO2削減に向けたオンライン説明会を実施し、サプライヤーのCO2排出量データの収集を開始
	資源循環の促進	販売した製品の使用に伴うCO2排出量削減率(※6) (スコープ3カテゴリ11)	グローバル	・製品・システムの省エネ性能向上	・全ての新規製品・システム開発におけるLCA (ライフサイクルアセスメント) の実施 ・顧客の再生可能エネルギー導入状況の調査手法検討
		廃棄物の埋立率	グローバル	国内: 1%未満 海外: 5%未満	国内: 0.9% 海外: 8.7%
		廃棄物排出量売上高原単位(※8)削減率 (2023年度比)	グローバル	4%	6.8%
	自然との共生	水使用量売上高原単位(※9)削減率 (2018年度比)	グローバル	40%	37.6%
主要拠点(※10)における生物多様性保全活動実施率		グローバル	10%	36.4%	
経営体制の強化 管理の高度化	ガバナンスの強化	取締役会の実効性向上	単体	・取締役会の実効性評価の実施と課題への取り組み	・取締役会としての経営管理高度化への取り組み実施 (資本コスト経営に関する検討会、IFRS適用への取り組み推進等) ・CEO等の後継者育成について、経営戦略に適合した役員・幹部層トレーニングの充実、諮問委員会でのCEO等の後継者計画に関する集中討議
		経営理念・経営戦略等の浸透	グローバル	・役員・従業員向けの周知活動の継続実施	・国内外の全従業員を対象に、長期ビジョン・中期経営計画に関するeラーニングを実施 ・動画コンテンツを拡充し、CxOからのメッセージを配信
		コンプライアンスの徹底	グローバル	・重要なコンプライアンスリスクに関する教育研修などの実施	・コンプライアンス強化月間において、「企業間取引とカスタマーハラスメント」をテーマに講義を開催 ・さまざまな職層のニーズに即したコンプライアンス研修 (動画研修3回を含む合計15回) を実施 ・コンプライアンス推進のための組織体制構築
		重要リスクへの対策実施	グローバル	・リスクアセスメント・モニタリングの実施 ・エマージングリスク (新興リスク) を含むリスク兆情報収集と影響の分析 ・危機管理体制の見直しと有事対応力の強化	・国内外の全従業員を対象に、長期ビジョン・中期経営計画に関するeラーニングを実施 ・各リスク項目の精緻化及び想定シナリオの策定を開始 ・リスクマネジメント委員会を改めてBCM・BCPについて議論し、危機管理体制再構築の検討を開始
ステークホルダーコミュニケーションの充足	株主・投資家との対話社数 (年間延べ)	グローバル	900社以上	1,190社	
	ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	グローバル	・情報開示 (財務・非財務) の充実 ・ステークホルダーダイアログを通じた経営課題等の把握 ・幅広い層へのブランド認知度向上施策の実施 ・社会貢献活動への積極的な参画	・長期ビジョンの実現に向けた成長ストーリーを統合報告書などの各種媒体で訴求 ・国内外の株主・機関投資家向けIRイベントを実施し、エンゲージメント機会を継続的に創出 ・若年層の知名度向上のためYouTube広告を実施 ・TV-CMや新聞・電車内の広告などで当社事業や理念を訴求 ・「国際物流総合展」など展示会出展によるブランド訴求 ・記者懇談会を開催し、メディアを通じた認知訴求 ・古着・古本の寄付や周辺地域の清掃活動などを継続的に実施	
	外部評価機関からの評価維持・向上	グローバル	・CDP気候変動 A-以上 ・FTSE4Good 銘柄採用継続 ・MSCI ESG Rating AA以上	・CDP気候変動 A (最高評価) を獲得 ・FTSE4Good への採用継続 ・MSCI ESG Rating AAを獲得	
組織の強化	人材の確保・育成	キーポジションにおける後継候補充足率	グローバル	・人材プールの整備 (経験・スキルの見える化) ・後継候補充足率 2027年度100%を目指す (2023年度: 68%)	・経験、スキルの収集項目と方法の検討 (2025年度より収集開始) ・グループ人材委員会: 2回開催、事業部門人材委員会: 11回開催 ・後継候補充足率: 73%
		専門人材確保に対応した人事制度の複線化	単体	・新たな制度・施策 (高度専門人材向けの処遇・勤務制度・勤務場所・採用施策) の検討及び導入 ・導入した制度の改善	・技術系人材確保に向けた新拠点設置プロジェクトを組成 ・一部職種において地域限定型社員制度の検討開始
	人権の尊重	人権デュー・デリジェンスの仕組み構築	グローバル	・人権デュー・デリジェンスのPDCA実施 ・国内・海外におけるインパクトアセスメントの実施 ・苦情処理メカニズムの構築	・サプライチェーンにおける外国人労働者 (技能実習生、特定技能) の雇用状況調査を継続 ・日本国内のサプライヤー3社へのインパクトアセスメントを実施 ・サステナビリティ推進委員会傘下に「グリーンハラスメント導入プロジェクト」を発足し、グリーンハラスメントに関するシステム導入を検討
		人権に関する研修実施	グローバル	・人権に関する教育・研修体制の構築 ・グループ社員への教育コンテンツの展開	・日本国内は階層別研修において、人権やハラスメントに関する講義、グループワークを実施 ・グループ人権教育コンテンツの検討
	ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職数 (比率)	単体	・女性管理職数 2027年度60名 (7.6%) を目指す	40名 (5.4%)
エンゲージメントの向上	多様な人材が活躍できる環境整備	単体	・ダイバーシティに関する社内啓発の推進 ・マイノリティに配慮した職場環境整備	・女性活躍推進企業として厚生労働省が認定する「えるぼし」(☆☆2段階目) を取得 ・D&I分科会及び労使専門委員会での育児関連の改善ニーズを確認し、育児介護休業法改正 (2025年4月) に合わせて制度見直しを実施予定	
	エンゲージメントサーベスコア	グローバル	・国別平均スコア以上	日本国内 ・働きがい56% (日本平均58%) ・働きやすさ51% (日本平均58%)	
		エンゲージメントサーベイ実施と課題対応	グローバル	・結果からの課題抽出と対策実施	・前年度サーベイを実施した現地法人を訪問し施策フォローを実施 (13社)

※1: Transportation Security Administration (米国運輸保安庁)  
 ※2: 設備投資、研究開発費、人的資本への投資等  
 ※3: 当社グループの製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故及び重傷病 (治療に要する期間が30日以上) の負傷・疾病) 事故  
 ※4: 工事における請負事業者を含めて算出  
 ※5: 自社の業務中における死亡災害や身体の一部に永久損傷を伴う災害  
 ※6: スコープ3カテゴリ11及びカテゴリ11については、2030年に2018年度比30%削減を目指し、定性目標に取り組む  
 ※7: 調達先におけるCO2排出量削減に向けた取り組み (目標の共有と削減対策支援など) に関する当社グループ独自の枠組み  
 ※8: 廃棄物排出量 (t) / 売上高 (億円)  
 ※9: 水使用量 (千m<sup>3</sup>) / 売上高 (億円)  
 ※10: 従業員数100人以上の拠点  
 ※11: サステナビリティに関する啓発・教育のための当社グループ独自の社員参加型プログラム